

## ＜既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計＞

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。

(単位：千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成17年度)	計画策定年度 (平成18年度)	第2年度 (平成19年度)	第3年度 (平成20年度)	第4年度 (平成21年度)	第5年度 (平成22年度)	第6年度 (平成23年度)	第7年度 (平成24年度)	第8年度 (平成25年度)
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	883,736	885,657	876,339	865,098	834,283	763,257	690,750	631,779	525,314
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)									
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式4「⑰」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	195,701	200,055	199,483	172,980	164,069	159,537	134,574	128,300	88,068
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	43,601	45,038	45,769	45,084	31,428	18,998	18,998	18,998	12,879
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(利子補給等に係るもののうち、元金補給分を除く。)	24,850	41,032	39,757	38,637	38,502	38,366	38,230	38,094	23,974
⑦ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	557,167	561,283	556,451	551,641	534,623	492,373	449,381	418,959	356,235
⑧ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	139,176	141,598	140,379	139,165	134,872	124,214	113,368	105,693	89,869
⑨ 標準財政規模	2,341,808	2,341,808	2,341,808	2,341,808	2,341,808	2,341,808	2,341,808	2,341,808	2,341,808

⑩ 実質公債費比率(単年度)	27.4%	28.6%	28.2%	26.1%	23.8%	21.0%	17.9%	16.0%	10.7%
⑩ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		26.0%	28.1%	28.0%	27.6%	26.0%	23.6%	20.9%	18.3%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる  
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

14.8%